



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン経済 (12月19日～23日)

1. 油ガス田への投資 (22日付イラン・デイリー紙)

NIOC (National Iranian Oil Company, イラン国営石油会社) のガーレバーニー (Ahmad Ghalebani) 総裁は、NIDC (National Iranian Drilling Company, イラン国営掘削会社) 設立記念セレモニーの席で、「イランは、イラク、クウェイト、カタール、オマーンに接する油ガス田に総額1,100億米ドルを投資し、うちサウス・パールス・ガス田に700億米ドルを投資する」と述べた。サウス・パールス・ガス田には既に400億米ドルが投資されており、今後300億米ドルを新たに投資していくことに加え、開発を担当するのはイラン国内の企業であり、使用する資機材はほぼイラン製であるとした。

2. イランーパキスタン・ガス・パイプラインの建設 (22日付イラン・デイリー紙)

パキスタンのカル外務大臣は、イランーパキスタン (IP) ガス・パイプラインの建設を進めることを改めて明言した。カル外務大臣は20日、近い将来、ザルダリー大統領がテヘランを訪問し、当プロジェクトの (条件等を含む) 決定に向けた議論を行うと述べている。

3. 中国企業によるイラン産原油輸入継続 (22日付テヘラン・タイムズ紙)

中国国営 Sinopec 傘下の Zhuhai Zuenrong は、2013年も引き続きイラン産原油の輸入を継続する。イランへガソリンを供給したとして本年初頭に米国から経済対象指定を受けた同社は、2013年も日量23万バレルのイラン産原油を購入する契約を締結した。

4. イラン企業によるスリランカへの電力供給 (22日付テヘラン・タイムズ紙)

イランの民間企業である SANIR 社は、スリランカ国内の郊外に住む18万世帯に電力供給を行う。総額1億800万ドルのプロジェクトを実施することが、スリランカ電力エネルギー省のウェブサイトで発表された。

5. 米国下院における新たな対イラン経済制裁採択 (22日付テヘラン・タイムズ紙)

米国下院は、新たな対イラン経済制裁を含む国防授權法を採択した。今回の新制裁は、イランのエネルギー、海運、造船および港湾セクターを標的とするもの。賛成315、反対107をもって採択された。

6. 為替センターによる外貨供給 (20日付アブラーレ・エグテサーデー紙)

為替センターのキャリーミ報道官は、「銀行システムを使用する新たな外国為替に関する通達に基づき、輸出で得た外貨を商品・サービス等の輸入へ割り当てる支援が始まった。これにより為替センターによる外貨供給が強化される」と述べた。今後、追加で10億米ドルの外貨が医薬品輸入向けに供給される予定であることも明らかにした。

7. 来年の予算案における為替レート (19日付ドンヤーイエ・エグテサード紙)

テヘラン商工会議所にて経済界による会合が行われ、来年〔ヒジュラ太陽暦(イラン暦)1392年(西暦2013年3月21日~2014年3月20日)]の予算案における為替レートについて検討が行われた。国会のワーキンググループでも同様の検討会が行われており、一方で来年の予算における不足に懸念を表明した。テヘラン商工会議所会頭は、来年は特別予算が編成されるべきであるとしている。

8. イランによる対アフガニスタン輸出額 (23日付イラン・ニュース紙)

イラン貿易推進機構(TPO, Iran's Trade Promotion Organization)のトフィーギーザーデ(Reza Tofiqizadeh) 総裁は、イランは、アフガニスタンにおける輸出総額の25%を占める重要国の一つであると述べた。